HYBRID INTEGRATED CIRCUIT DEVICE

Patent Number:

JP5198402

Publication date:

1993-08-06

Inventor(s):

OTSUBO MITSUO; others: 01

Applicant(s)::

MITSUBISHI ELECTRIC CORP

Requested Patent:

□ JP5198402

Application Number: JP19920032754 19920122

Priority Number(s):

IPC Classification:

H01C3/14; H01C13/00; H01L27/01

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To select the resistance of a current detection resistor freely and, further, eliminate a trimming process by a method wherein the current detection resistor is composed of a spiral metal wire. CONSTITUTION: A current applied to an output transistor 6 is directly applied to a current detection resistor 9 to induce a voltage between both terminals of the current detection resistor 9. If the voltage reaches a predetermined value, the output transistor 6 is turned off. The current detection resistor 9 is composed of a spiral metal wire. The length of the current detection resistor 9 can be arbitrarily adjusted. With this constitution, the resistance of the current detection resistor 9 can be selected freely and, if the resistor 9 is mounted on a thick film substrate 2 after the resistance is selected, a trimming process can be eliminated.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

(19)日本图特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

FΙ

(11)特許出頭公開番号

特開平5-198402

(43)公開日 平成5年(1993)8月6日

(51) Int.Cl.5

識別記号

庁内整理番号

W 7161-5E

H01L 27/01

13/00

H01C 3/14

301

N 8935-5E 8418-4M 技術表示箇所

審査請求 未請求 請求項の数1(全 3 頁)

(21)出願番号

特願平4-32754

(22)出願日

平成4年(1992)1月22日

(71)出願人 000006013

三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

(72) 発明者 大坪 光男

兵庫県川西市久代3丁目13番21号 株式会

社ケーディーエル内

(72)発明者 本田 次郎

伊丹市瑞原 4 丁目 1 番地 三菱電機株式会

社北伊丹蜓作所内

(74)代理人 弁理士 村上 博 (外1名)

(54) 【発明の名称】 混成集積回路装置

(57)【要約】

(目的) 電流検出抵抗体の抵抗値を自由に設定できる ようにする。

【構成】 電流検出抵抗体11をスパイラル形状の金属 線にすることにより抵抗値を自由に設定できるようにし た。

1:48にートシンク 6:土カトランジスタ 8 : A1 6 2:在很基板 7: Al 71 P 9:岜坎珀丛植报怀 1: 当体配株 J: IC

I

(特許請求の範囲)

(発明の詳細な説明)

$\{00001\}$

$\{00002\}$

【従来の技術】図2は従来の混成集積回路装置を示す平面図である。図において、1はAIヒートシンク、2は 摩膜基板、3は厚膜基板2上に厚膜で形成された電流検 出抵抗体、4は等体配線、5はIC、6は出カトランジスタ、7は厚膜基板2の上のAI台、8は出カトランジスタ6とAI台7を電気的に接続するためのAIワイヤ 20 である。

【0003】次に動作について説明する。山カトランジスタ6を流れる電流が直接電流検出抵抗体3を流れ、電流検出抵抗体3の両端に電圧を発生させる。この電圧値があらかじめ設定された値に達すると、出カトランジスタ6がオフするように厚膜基板2上に電流制限回路が構成されている。したがって、出カトランジスタ6を流れる電流はある一定値に電流が制限される。

(0004)

【発明が解決しようとする課題】従来の混成集積回路装 30 置は以上のように構成されているので、電流検出抵抗体 3 の抵抗値は、原膜基板 2 作成時にほぼ設定され、トリ ミングにより微調整はできるが、自由に任意の値に設定 できないなどの問題点があった。

【0005】この発明は上記のような問題点を解消するためになされたもので、電流検出抵抗体の抵抗値を自由に設定でき、トリミング工程をなくすことができる混成

集積回路装置を得ることを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】この発明に係る混成集積 回路は、電流検出抵抗体を金属線のスパイラル形状とし たものである。

[0007]

【作用】この発明においては、厚膜基板上の電流検出抵抗体を金属線のスパイラル形状にすることにより、抵抗値を自由に設定できる。

10 [0008]

【実施例】実施例1.以下、この発明の一実施例を図について説明する。図1において、従来技術と同一部分については同一符号により示すものとする。9は電流検出抵抗体であり、スパイラル形状にした金属線で構成されている。

【0009】次に動作について説明する。スパイラル形状にした電流検出抵抗体9は長さを調節することにより、抵抗値を自由に設定でき、設定後、厚膜基板2へ実装するのみであるので、トリミング工程を省くことができる。

[0010]

【発明の効果】以上のようにこの発明によれば、電流検 出抵抗体を金属線のスパイラル形状にしたので、抵抗値 を自由に設定できるという効果がある。

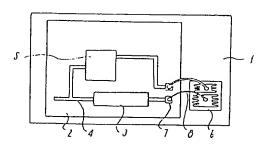
【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の一実施例による混成集積回路装置を 示す平面図である。

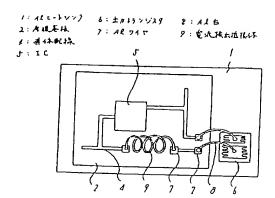
【図2】従来の混成集積回路装置を示す平面図である。 【符号の説明】

- 7 1 AIヒートシンク
 - 2 厚膜基板
 - 4 導体配線
 - 5 I C
 - 6 出カトランジスタ
 - 7 A1ワイヤ
 - 8 A I 台
 - 9 電流検出抵抗体

(図2)



(図1)



弃審·拒絕理由先行通知書(再審查案核駁理由先行通知書/訳文) Ref:310842

発行期日:2003年06月26日

文書番号: (92) 智專三 (二) 04101 字第09220634160 号

出願番号:第088116054号

名 称:車両用交流発電機の制御装置

出顧期日:1999年09月17日

出願人 :三菱電機株式会社

代理人 : 洪武雄·陳昭藏/住辦:台北市博蒙路80号6F

◆本通知に対するアクション:答弁或は補正書提出/期限:⇒2003年08月29日 (60日以内)

主旨:

第088116054 号専利再審査案を審査した結果、誤明欄に記述した不明点がある故に、上記に関する具体的な反証資料又はコメントがあれば、本通知審受領の翌日から起算して60日以内に、答弁書に反証資料を添付し、一式2部提出されたし。

本通知に対しての期限延長要求は認めない。期限内に応答警頼の提出がなければ 審査の進行を図るため、元出願資料によって査定する。

説明:

- 1. 本願は、専利法第44条、第44条の一、第102 条の一、専利法施行細則第28条、第50条及び当局2002年11月08日付の智法字第0918600118-0号公告の規定に基づいて処理し、補正料金NT\$ 1,000 に、補足、補正請求書1式2部と、補足、補正部分にアングラインをした説明書又は図面の補正書1式2部及び補足、補正後のアングラインなき説明書又は図面の取替えページ1式3部(補足、補正説明書又は図面がある場合)を添え、若し補足、補正によって、元説明書又は図面の頁数が不連続に成る場合は、補足、補正後の全説明書又は図面を1式3部添えて、当局宛に補足、補正を請求すべし。
- 2. 尚、直接来局の上でデモンストレーション又は面接説明を希望する場合は、応答書に「面接希望」と付記すること。当局が必要と認めた場合、会場と期日・時間等を別途指定する。面接料金はNT\$2,000である。
- 本願を審査した結果
 - (I) 本願「車両用交流発電機の制御装置」は、当局の (90) 智専二 (二) 04063 字第09083020075 号初審・拒絶査定書において、本願が引例案 JP10-136697、 JP9-149693、JP5-198402等の先前技術又は知識を応用したことを掲示して、本

願に専利を与えることを拒絶する。

- (2) しかし、2001年12月20日付で提出された出願人の再審查請求理由書には、元 出願実質内容及びクレームの変更なき故、2001年12月20日付の再審查請求理由 書内容と1999年09月17日付の元説明書内容に基づいて審査する。
- (3) 本願再審査において、拒絶理由1が成立することを認める(拒絶理由の再記述省略)。
- (4) 本願は従来室の図3に、周知比較回路を追加して故障警報器3cを構成し、その再審査請求理由書の理由2において、図2の電圧調整器3a、界磁電流制限器3bを単結晶ICチップの集積化に改め、セラミック基板上に配置して装置の全面小型化構想を達成することを強調する。
- (5) 本願は、厚膜製作技術を応用し、単結晶「Cチップのセラミック基板上配置により、小型化効果に達するも、本出顧時では、該厚膜製作技術及びセラミック基板上の配置技術は、已に一般製作技術である。従って、本願は、出願前の既存技術又は知識をおうようしてこの方面の技術に精通した者が容易に完成しうる故、本願には進歩性を異えないと認める。
- (6) 以上の記述により、本願は発明の専利の契件を満たしえない故、専利法第20 状第02項の規定に基づき、本願には専利を与えるべきでない。

經 濟 智慧 財 產 局專利 查案 駁 理 由 行 通 知

受 文 者 、燦三 -正區武昌: 被股份有限 生公司 洪へ 武代 雄理 人 先: 生陳

樓臺 街 段 六十

四

號

地

址

文 日

六

日

文 文 號期 第〇九二二〇六三四一六〇號〈 九二〉智專三(二)04101字中華民國九十二年六月二十

發

發

主 旨 第 份 公 170。若屆期未公司)若有具職 0 依體 六〇 通 反 知證 五 資料 內 四 號 或 專 辨 理說 利 明 再 審 , , 請 查 利於 案 文 經 到 審 機 次 查 後 闘 日 得 起 發 依六 現 現 + 尚 日 有 有 資 內 如 提 料 說 續 出 明 申 行 Ξ 審 復 所 查 說 述 明 不 , 及 明 有 確 闘 查 之 照 反 證 台 端 式

說 明

修 圖 全 式 份 正十 並 說 規 檢 明 换 條 送 費 有 書或 頁 補 新及修 充 台 本 式三 圖 局 修 依 份 正 式 部 元 利 Ξ 年 如 份 正 份 補 劃 第 至 充 線 如 四 局 有 之 月 說 修 補 四 JE 明 日 充 條 書或 後 智 ` 修 法 致 第 原 圖式 Ī 字 四 第 說 說 + 明修 0 明 四 Ī 書 書 九 或 頁 或 圖 圖 式 式 式 六 0 者 頁 第 數 0 份 及 應 百 補 連 備 充 具 條 補 充 修 0 之 正 號 應 後修正 檢 專 劃 申 補 之 利 線請 充 規 法 之 定 施 說一明式 修 辨 行 正 理 細 書 後 並 則 或 份 繳 X06

本 地 望 間 局 當 辨 面 範 面 詯 說 明 並 繳請交於 申 規 費 復 新說 台 明 書 內 註 明 元 正 申 請 面 詢 本 局 認 為 有 必 要 畤 另 安

為

交 流 發 電 機 之 控 制 裝 置 曾於<90>智專二(二)04063字第09083020075號審 定 專 利 核



09220634160*

c:\A9200217.972

第

頁

而核 其引 駁本案。 以JP10-136697,JP9-149693,JP5-198402為己揭 露本案為 利 用先前之技術成或

(二)本案於90年12月20日申請人提出再審查理由書,無變更實質內容及專利範圍過廣, 月20日再審查理由書內容及88年9月17日原專利說明書之內容審查。 並依90年12

(四)本案係自習知案第3圖中加一習知比較電路而構成之故障警報器3C,其再審查理由書中,(三)本案經審定後,理由一之核駁理由成立(理由不另敘述) 基板上,以達成本案創作裝置全面小型化。二申請人強調第2圖之電壓調整器3a,磁場電 調第2圖之電壓調整器3a,磁場電流限制器3,改為單結石IC基片積體化,同置 於瓷

(六)綜合上述,本案不符合發明要件,依專利法第二十條第二項規定,術或知識,而為熟習該項技術者所能輕易完成者,本案不具進步性,其厚膜製作技術及置於瓷基板之技術,已是一般製作技術,因此(五)本案應用厚膜製作技術將單結石IC基片積化置於瓷基板上,達到小型 型化 本案應不予專 本案係應 之功效 用申 **州申請前既有之技**效,在本案申請時

利

同等其實是是被經

c:\A9200217.972